



平成24年11月30日

各 位

会 社 名 株式会社 新日本科学
代 表 者 名 代表取締役社長 永田 良一
(コード番号：2395 東証第一部)
問 合 せ 先 代表取締役副社長 関 利彦
(TEL：03-5565-6216)

地熱発電事業に関するお知らせ

当社は、平成19年6月に「地熱発電の取り組みに関するお知らせ」において、当社が保有する『メディポリス指宿』（鹿児島県指宿市）の敷地内で地熱発電の事業化に向けた調査・検討を行う旨のお知らせをいたしました。その後、調査の結果、十分な熱量を有する地熱貯留層が存在することが確認されたため、発電事業を目的とした子会社（株式会社メディポリスエナジー）を設立、当該子会社によって、地熱発電の事業性について検討してまいりました。

今回、鹿児島県環境審議会温泉部会による地熱発電事業の操業に向けた生産井および還元井の掘削許可（「事業用井戸」に転用、以下同じ）を申請していましたが、本日、審議会を経て、発電事業を推進することになりましたので、お知らせいたします。

記

1. 経緯

当社は、鹿児島県指宿市に広大な敷地（103万坪）を所有し、同敷地内において医療・健康都市『メディポリス指宿』の構築を進めております。同敷地内には、地熱発電事業を営むために有望な地熱貯留層の存在が推測されており、平成19年から独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託事業として、当社・西日本技術開発株式会社・株式会社九電工の三者連携のもと、地元住民や関係機関等への説明を重ね、地熱開発促進に係る総合的な調査を継続して実施してまいりました。

一方、本年7月1日に国による再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行されたことを受け、同敷地内における地熱発電事業について、その継続性を詳細に検討したところ、安定的な事業採算性に加え、社会的意義[※]も十分にあると判断されたことから、関係各方面との連携を図り、地熱発電事業の円滑な展開を図る子会社を設立して、発電事業を行うこととなりました。

※当事業の社会的意義について

(1) 環境への配慮

地下から汲み上げた蒸気の熱エネルギーを利用して発電する「バイナリー発電方式」を導入することで、熱水は坑井を通じてほぼ全量を地下へ還元することが可能となり、環境への影響がほとんどなく再生エネルギーを創出できます。

(2) 社会への貢献

地球温暖化防止、純国産エネルギー創出の推進という日本国エネルギー政策の一翼を担い、また、鹿児島県がマニフェストに掲げる10大項目のひとつである「環境先進県・かごしま」の達成に貢献してまいります。

2. 業績への影響

本件は、当社グループの当期業績に与える影響は軽微であります。

以上

【ご参考：子会社ならびに地熱発電事業の概要】

1. 会社概要

(1)商号	株式会社メディポリスエナジー
(2)所在	〒891-0304 鹿児島県指宿市東方唐船ヶ迫 4644 番地
(3)資本金	10 百万円
(4)設立	平成 24 年 9 月 3 日
(5)株主	株式会社新日本科学、株式会社鹿児島銀行、鹿児島ビル不動産株式会社、鹿児島リース株式会社、三洋工機株式会社、中央建設株式会社(新日本科学以外は五十音順)

2. 事業概要

(1)主な事業内容	地熱発電事業（発電した電力は全量売電）	
(2)規格	①発電方式	バイナリー発電方式
	②定格	1,500kW 級
	③井戸	2 本（生産井、還元井 各 1 本）
(3)年間発電量	約 900 万 kWh/年；一般家庭 約 2,500 世帯分に相当	
(4)稼動開始時期	2014 年 9 月予定	
(5)CO ₂ 削減量	約 3,000t/年；普通乗用車 約 1,300 台分、森林吸収 約 1,400ha、一般家庭 約 450 世帯分にそれぞれ相当	

3. 本件に関するお問い合わせ先

(1)責任者：株式会社メディポリスエナジー 代表取締役社長 本田知章

(2)連絡先：〒891-1394 鹿児島市宮之浦町 2438 番地 (株)新日本科学内

電話；099-294-2600 FAX；099-294-3619 電子メール；energy@snbl.co.jp